

第60期中間株主通信

平成19年4月1日～平成19年9月30日

sawai TODAY



patients first



沢井製薬株式会社

ジェネリック医薬品のトップブランド

証券コード 4555

なによりも患者さんのために

patients first

- 1 「真心を込めた医薬品を通じ、
人々の健やかな暮らしを実現する」
それが **sawai** の使命です。
- 2 「創造性を追求し、
革新と協調により社会とともに成長する」
それが **sawai** の挑戦です。
- 3 「お役に立ちたいという心を持ち、
なくてはならない存在になる」
それが **sawai** の願いです。

TOP MESSAGE



代表取締役社長 澤井 弘行

CONTENTS

TOP MESSAGE	
—— 当期業績の概況と新しい取り組み	1
当社の体制と活動	
生産/供給体制	5
研究開発	6
MR活動	7
啓発活動	8
連結財務諸表(要約)	9
単体財務諸表(要約)	12
会社概要	13
株式情報	14

来るべきジェネリック新時代に向けて、 企業体制のさらなる充実、業績向上に取り組んでいます。

「経済財政改革の基本方針2007」においてジェネリック医薬品の政府目標(数量シェア30%以上)が定められるに伴い、「後発医薬品の使用促進アクションプログラム」が公表されるなど、普及に向けた「ジェネリック医薬品新時代」の足音がはっきり聞こえるようになってきました。そうした中、当社では中期経営計画に基づき、トップブランド構築に向けて企業体制の充実に取り組んでいます。

株主の皆さまにおかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第60期中間期(平成19年4月1日から9月30日まで)の事業報告をさせていただきます。

政府目標が定められるなど、 普及に向けた環境整備が着実に進みました。

当期は引き続き、ジェネリック医薬品普及への環境整備に向けた取り組みが明確化されました。数量シェア30%以上が政府目標として定められ、アクションプログラムが公表されました。また、大学病院や地域の中核病院におけるDPC(急性期入院の包括制)導入もさらなる拡大が予想されます。

その一方で、ジェネリック医薬品が拡大市場として注目を集めるにつれ、外資メーカー・新薬メーカーの参入やジェネリック医薬品メーカー間の競合など、競争環境はますます厳しいものになっています。

選ばれるトップブランドであるための 企業体制の強化に取り組んでいます、

当社では来るべき「ジェネリック医薬品新時代」に「選ばれるジェネリック医薬品のトップブランド」となるために、中期経営計画07-09に基づいて、DPC導入病院・保険薬局の攻略、生産体制の増強、さらなる信頼性向上のための情報提供・安定供給・内部統制確立に注力し企業体制強化の取り組みを進めています。

当期の業績については、営業面では保険薬局への採用品目・数量増に注力し、売上高18,037百万円と前年同期比7.3%増となりました。利益面では、将来の業容拡大を展望した体制強化に注力したため、試験研究費や一般管理費などが増加し、営業利益1,580百万円(前年同期比41.6%減)、経常利益は1,260百万円(前年同期比52.0%減)、中間純利益528百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

ジェネリック医薬品の普及促進に積極的に貢献し、業績拡大をはかっ

数量シェアを30%に—— 初めて政府目標が示されました。

アメリカでは63%、イギリスでは59%、ジェネリック後進国といわれてきたフランスでも39%——いずれもジェネリック医薬品(以下、GE)の数量シェアです。

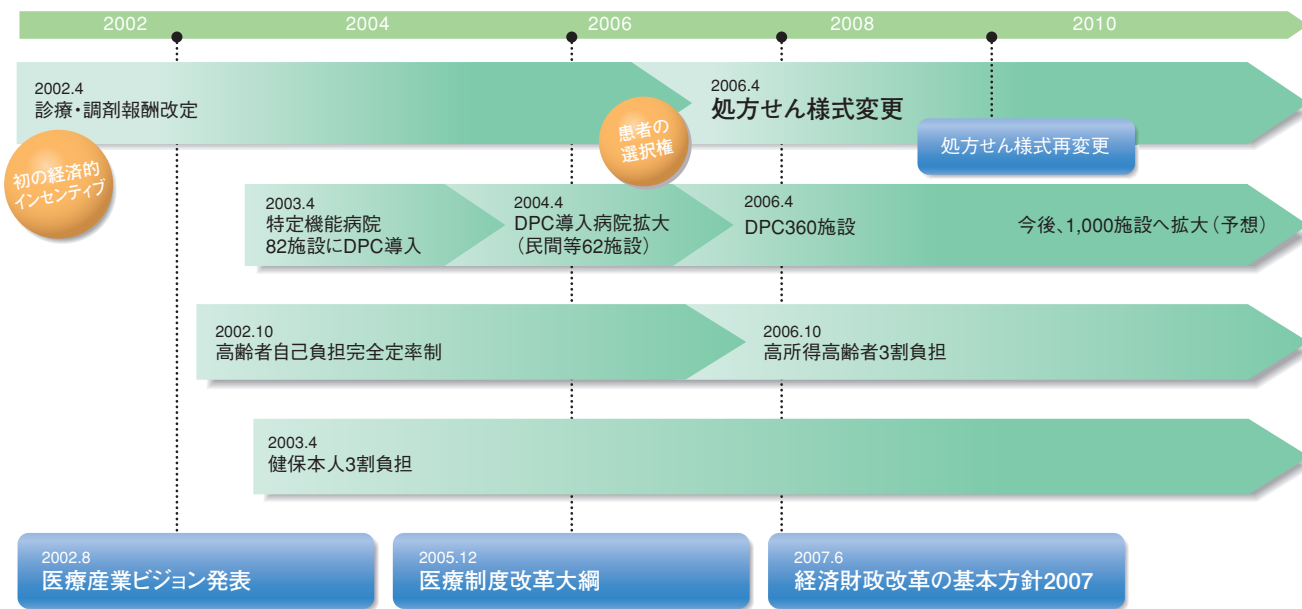
先進国ではGEは今や「経済合理性に基づいた賢い選択」として主流になってきています。しかし、日本ではまだ17%。2006年4月に医師の署名があればGEに変更できるように処方せん様式が変更されましたが、完全な代替調剤*ではなく、医療機関へのインセンティブも薄いなど、効果は限定的に止まっています。

このようにGEの普及がなかなか進まない中、政府は2012年に30%以上(数量シェア)という数値目標を初めて「経済財政改革の基本方針2007」で示しました。

この目標は現在の約2倍。しかし、フランスで2004年からの3年間でシェアを約3倍に伸ばした例があります。フランスでの急速な普及は①薬剤師による代替調剤の導入、②政府による国民に向けた大規模なキャンペーン(TVCM、ポスター/パンフレットの配布)、③GE代替調剤率の目標設定などが功を奏した結果です。

日本でも数値目標が示されることにより、①処方せん様式の逆転(GEへの変更可の処方せんを標準化)、②保険薬局のGE在庫によるインセンティブ設定、③後期高齢者(75歳以上)の医療費包括化などの検討が本格化し、GEが使用されやすい環境が一段と整備されることが期待されています。

※代替調剤:医師が処方した医薬品を、薬の専門家である薬剤師が品質とコストを考慮し、患者さんの同意の上で同一成分の他の名称の医薬品に替えることが認められている制度



ていきます。

官民挙げての普及活動が本格化しています。

政府だけでなく、地方自治体や業界団体、健保組合など、官民挙げてのGE普及促進活動が活発化しています。主な活動には、以下のようなものがあります。

●ジェネリック医薬品普及強化月間

日本保険薬局協会・日本ジェネリック医薬品学会が推進

●全国都道府県においてGE推進協議会設置

福岡県・京都府などで始動

●GEメーカー団体の「医薬工業協議会」

による信頼性向上プロジェクト

●GE使用によりどれくらい負担が軽減するか、本人に直接お知らせする健保組合の取り組み(写真は通知DMの例)



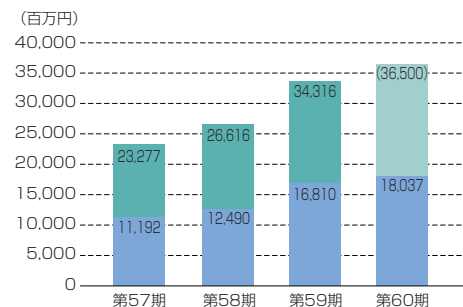
トップブランドとして普及促進に積極的に貢献し、市場拡大をはかります。

当社ではトップブランドの社会的使命のひとつとしてGE啓発に積極的に取り組んでいます。GEへの正しい認知を形成し、信頼性を高めるための新聞・テレビ・雑誌を通じた啓発活動や、各種組織・団体との共同取り組みなどを積極的に推進することで、社会貢献とGEの市場拡大に注力しています。

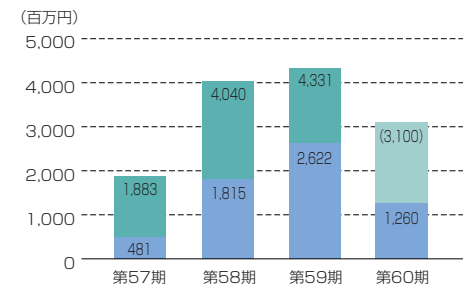
また、中期経営計画に基づいて生産体制の増強、特許切れ大型製品の開発予定前倒し、DPC導入病院向けMR活動の充実など、企業体制の強化を行っています(その一部をP5-8に紹介しています)。これらの取り組みを通じて、トップブランドとしての安定供給と情報提供を充実させ、信頼性向上と市場拡大をはかってまいります。

第60期中間期 財務ハイライト

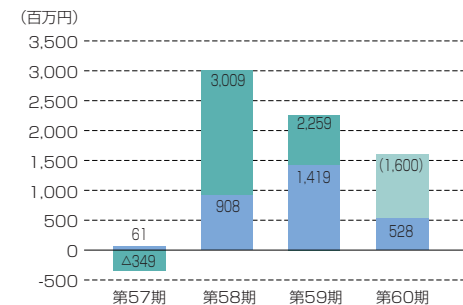
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



※ () は通期の予想

生産/供給体制

高品質のジェネリック医薬品を、求める方すべてに届けたい——
社会にジェネリック医薬品を普及させ、
「患者さんへの安定供給」をはかるために
生産/供給体制をさらに充実させています。

需要増に対応し、三田工場、 メディサ新薬九州工場の生産能力を倍増

ジェネリック医薬品への需要の高まりに応え、三田工場(第3期)、メディサ新薬九州工場(第6期)の増設工事がスタートしました。いずれの増設工事も、生産能力を倍増させる大規模なもの。今後のGEシェアの大幅な拡大や高まる一

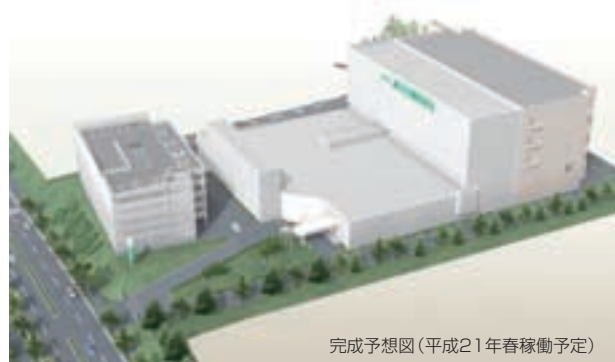
方の安定供給への社会的要請などにも対応できる体制を整えています。

また、いずれの工場も工場見学のための施設整備を充実させ、医療関係者をはじめとする人々への情報提供・啓発、販売支援にも役立てていきます。

三田工場(第3期工事)

三田工場は、建築床面積/生産能力ともに約2倍に拡大。将来の新製剤の製造にも対応できるスペースを確保するとともに、品質管理部門の充実、品質管理-生産技術-事務の各部門の集約化による情報の共有化、迅速化をはかっています。完成予定は平成21年新春、稼働は平成21年春(予定)。

	既存	増設後
建築面積(m ²)	4,211	6,198
建築床面積(m ²)	9,372	18,816
生産能力(百万錠/年)	1,800	3,600

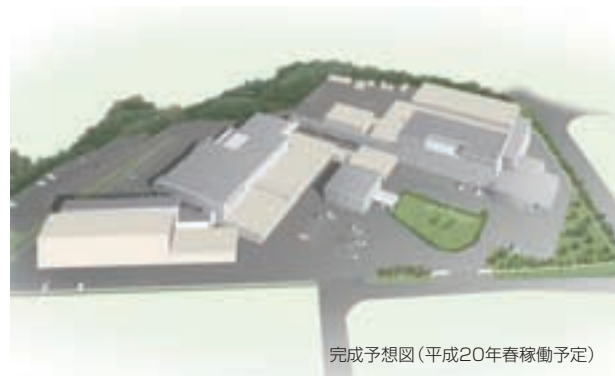


完成予想図(平成21年春稼働予定)

メディサ新薬九州工場(第6期工事)

メディサ新薬九州工場では、製造部門はもとより、物流倉庫部門、品質管理部門、生産技術部門も含めた強化を実施。平成5年の第5期工事以来、これまで最大の増設工事となります。また、原材料の入荷から工場出荷までの一連の工程を見学いただけるように、見学工場としての整備も行いました。完成予定は平成19年末、稼働は平成20年春(予定)。

	既存	増設後
建築面積(m ²)	5,358	10,186
建築床面積(m ²)	6,334	15,426
生産能力(百万錠/年)	720	1,500



完成予想図(平成20年春稼働予定)

研究開発

ジェネリック医薬品をいち早くお手元へ——
トップブランドの自覚に立って
患者さんの視点から、開発を進めています。

付加価値の高い医薬品を 患者さんの視点から開発しています。

ジェネリック医薬品は有効性も安全性も、新薬と同じ。
患者さんの視点に立って、独自の技術・工夫を加え、より価値ある医薬品の開発を行っています。

たとえば、水が無くても服用できる「口腔内崩壊錠(OD錠)」や、水に溶かして服用する、甘い粉末状の「ドライシロップ」などは、患者さんの服用しやすさを高めた付加価値製剤です。



(左)ボグリボースOD錠
(右)クラリスロマイシン
ドライシロップ

また「プレフィルドシリンジ注射剤(注射の胴(シリンジ)部分にあらかじめ薬剤が入った状態のもの)」や「バッグ製剤」などのキット製剤のように、医療過誤を防止したり、薬剤科での調剤作業を簡潔に、スピーディにするための剤型も積極的に開発しています。

同じ成分・同じ効き目・同じ安全性を示す、そして患者さんの視点に立ったお薬をつくる——それが、「なによりも患者さんのために」の沢井製薬です。

キットになっていて、
スピーディに調剤できる
バッグ製剤



DPC病院での採用の糸口となる 制ガン剤の開発を促進。

地域の中核病院として注目されているDPC*病院。その高度な医療ニーズに応える製剤として、カルボプラチン、パクリタキセルなどの制ガン剤も発売しました。引き続き、鋭意開発検討を行っています。

*DPC:Diagnosis Procedure Combination/急性期入院医療の診断群分類に基づく、一日当たりの包括評価、定額制診療報酬制度。

今後開発が可能になる 大型製品の前倒し開発に注力します。

2008年以降、年商2,000億円規模のアムロジピンをはじめ、特許切れを迎える大型製品が数多くあります。沢井製薬では特許が切れた医薬品を、安価で安心できるジェネリック医薬品として、できるだけ早く患者さんにお届けするために、前倒しで開発に着手。業績への貢献も期待されます。

■今後特許切れ等により開発が可能になる大型製品

	成分名	薬効	先発品の売上規模
2008年	アムロジピン	高血圧症	2,000億円
	イミダプリル	高血圧症	170億円
	エバスチン	アレルギー	150億円
2009年	レバミピド	胃潰瘍	430億円
	ピカルタミド	前立腺癌	420億円
	セフカベンピボキシル	抗生物質	360億円
2010年	ラベプラゾール	胃潰瘍	410億円
	ラタノプロスト	緑内障	330億円
	グリメピリド	糖尿病用剤	230億円
2011年	アトルバスタチン	高脂血症	1,070億円
	レボプロキサシン	抗ウイルス剤	670億円
	ドネベジル	アルツハイマー	630億円

処方せん様式変更以来、1年半で 工場見学者数が500人を超えました。

ジェネリック医薬品への関心が高まるにつれ、「品質を自分の目で確かめてから、採用を決定したい」という医療関係者が多くなっています。

当社では品質に自信を持っているからこそ「ジェネリック医薬品の品質への信頼を形成することは社会的責任の一つ」と考え、医療関係者からのご要望に応じ、九州工場・三田工場の2工場で、視察目的での工場見学を随時受け入れてきました。工場では、クリーンな製造環境・設備、厳格な製造管理および品質管理工程を、また2006年11月に完成した新本社・研究所でもGEの製剤研究の取組みを実際に見て確かめていただいています。



医師・薬剤師に止まらず、医薬品の流通を担う卸会社の幹部やMS（医薬品卸販売担当者）の見学受け入れも実施。当社製品への信頼度向上、MRとの連携強化につながっています。

見学者の数は、昨年4月以来、九州工場・三田工場・本社研究所合わせて、516人。現在進行している三田工場・メディサ新薬九州工場の増設工事では工場見学ルートの一層の整備を進め、受け入れ体制を充実させていきます。

多彩な新製品を発売。 MR活動をさらに活発化させました。

平成19年度も、19成分37品目の新製品を発売しました。それに伴い、医師・薬剤師をはじめとする医療関係者への情報提供活動をさらに積極的に展開しています。



■平成19年度の主な新製品

糖尿病剤	ボグリボースOD錠 0.2mg/0.3mg「サワイ」
アレルギー性疾患治療剤	セチリジン塩酸塩錠 5mg/10mg「サワイ」
気管支喘息治療剤	ブランルカストDS10%「サワイ」
抗生物質(セフェム系)	セフジトレンピボキシル錠100mg /小児用細粒10%「サワイ」
抗精神病剤	リスペリドン錠 1mg/錠2mg/細粒1%「サワイ」
パーキンソン病(ドパミン作動)薬	カベルゴリン錠 0.25mg/1.0mg「サワイ」
くも膜下出血・脳血栓症急性期治療剤	オザグレルNa注射液 80mg/バッグ「サワイ」
不安定狭心症治療剤	ニコランジル点滴静注用 2mg/12mg/48mg「サワイ」
抗悪性腫瘍剤	パクリタキセル注射液 30mg/100mg/150mg「サワイ」
抗生物質(グリコペプチド系)	バンコマイシン塩酸塩点滴静注用 0.5g「サワイ」

啓発活動

患者さんと社会の負担を軽くするものだから、
しっかりとジェネリック医薬品について知って、使ってほしい——
沢井製薬はテレビCMをはじめ、さまざまな媒体を通して
ジェネリック医薬品の啓発と、当社のブランドづくりに努めています。

医療関係者向け

学会・シンポジウムに積極参加し、 啓発活動を活発に行いました。

当社では、学会やシンポジウムに積極的に参画して講演やランチョンセミナーを行い、医師・薬剤師など医療関係者へ、ジェネリック医薬品の正しい知識の普及・啓発と、ジェネリックのトップブランドである当社への理解を深めていただけるよう、積極的な活動を展開しています。10月7～8日に開催された「第40回日本薬剤師会学術大会」には過去最高の11,000人が集まる中、ランチョンセミナーを開催するとともに、社長が「後発医薬品普及促進への提言」というテーマで講演を行いました。

■2007年の主な参加学会(展示・ランチョンセミナー開催分)

第28回日本病院薬剤師会近畿学術大会(展示)

1月20日(土)～21日(日) / 神戸

第27回日本医学会総会(展示)

4月5日(木)～8日(日) / 大阪

第23回日本臨床皮膚科医学会総会・臨床学術大会(展示)

5月19日(土)～20日(日) / 広島

第10回日本医薬品情報学会(ランチョンセミナー)

7月8日(日) / 北海道

日本病院薬剤師会関東ブロック第37回学術大会(展示)

8月25日(土)～26日(日) / 栃木

第70回九州山口薬学大会(展示)

9月23日(日)～24日(月・祝) / 熊本

第17回日本医療薬学会(展示)

9月29日(土)～30日(日) / 群馬

第40回日本薬剤師会学術大会(ランチョンセミナー)

10月7日(日)～8日(月・祝) / 神戸

ファーマシーフォーラム2007(ランチョンセミナー)

11月10日(土)～11日(日) / 神戸

一般向け

ジェネリック医薬品普及に向けた 啓発活動を展開しています。

●読売新聞広告

10月3日(火)読売新聞朝刊に、全面広告を掲載。

健康保険組合と啓発活動に取り組むことで、ジェネリック医薬品が社会に着実に広がっていることを紹介しました。健康保険組合の皆さまと社長の対談の様子は当社ホームページでもご覧いただけます。



●東京三越劇場でのシンポジウム

11月12日(月)、東京 日本橋三越劇場において、当社協賛により、一般の方々を対象にしたシンポジウムを開催しました。テーマは、「いま話題のジェネリック医薬品～私にやさしい、家計にやさしい、お薬とのつきあい方～」。当日はほぼ満席の500人が来場。専門家による講演やパネルディスカッションに熱心に聞き入っていました。

本シンポジウムは採録して記事にまとめ、12月中の日本経済新聞夕刊(全国)に掲載される予定です。

0 中間連結損益計算書

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
1 売上高	18,037,901	16,810,090
売上原価	9,779,433	8,604,860
2 売上総利益	8,258,467	8,205,230
3 販売費及び一般管理費	6,677,875	5,499,192
営業利益	1,580,592	2,706,038
営業外収益	46,152	38,156
営業外費用	366,715	121,543
経常利益	1,260,029	2,622,650
特別利益	—	109,430
4 特別損失	221,562	307,021
税金等調整前中間純利益	1,038,466	2,425,059
法人税、住民税及び事業税	525,042	1,008,263
法人税等調整額	△ 94,943	△ 83,211
少数株主利益	79,849	80,316
中間純利益	528,518	1,419,690

Point ① 売上高

前期に引き続き、保険薬局への採用品目・数量増に注力いたしましたが、処方せん様式変更の追い風を受けて急伸した前中間期対比では7.3%増の18,037百万円と低い伸びとなりました。

Point ② 売上総利益・売上総利益率

売上の伸びが想定より低く推移した中、適正在庫水準に向けた在庫低減に努めた結果、売上原価率が上昇したため、売上総利益額は前中間期比微増、同率は3%低下いたしました。

Point ③ 販売費及び一般管理費

- 人件費・・・2,153百万円（前中間期 1,710百万円）
医療機関への情報提供活動を担うMRの増員や連結子会社増に伴い増加。
- 試験研究費・・・1,530百万円（前中間期 1,214百万円）
今後の大型製品の特許切れや新製品発売機会が年1回⇒年2回へ増えたことによる開発予定の前倒し等、開発品目数の増加に対応。
- 広告宣伝費・・・434百万円（前中間期 710百万円）
前期は制度変更時に積極的にTVCMを実施。

Point ④ 特別損失

- 特別損失:過年度売上割戻引当金繰入額・・・206百万円
期間損益の適正化等を図る上から当期より会計方針を変更し、将来発生する売上割戻に備え、流通在庫分への売上割戻引当金を計上することとなり、前期末に対応する部分については特別損失として処理いたします。なお、この影響により、従来の基準によるものに比べ、当期売上高、営業利益及び経常利益は72百万円減少いたします。

中間連結貸借対照表

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前中間連結会計年度末 平成18年9月30日現在
資産の部		
流動資産	35,329,611	34,679,770
現金及び預金	4,527,359	4,483,432
受取手形及び売掛金	17,010,684	15,431,604
たな卸資産	12,850,187	14,032,464
繰延税金資産	635,374	491,907
その他	330,942	261,261
貸倒引当金	△ 24,936	△ 20,900
固定資産	30,697,280	23,748,632
有形固定資産	28,481,277	21,298,202
建物及び構築物	14,152,682	7,999,483
機械装置及び運搬具	5,691,341	3,535,276
土地	4,861,590	4,427,549
建設仮勘定	2,636,925	4,572,642
その他	1,138,737	763,249
無形固定資産	777,142	721,355
投資その他の資産	1,438,860	1,729,074
投資有価証券	935,647	1,139,920
繰延税金資産	—	4,709
その他	563,220	610,651
貸倒引当金	△ 60,007	△ 26,206
資産合計	66,026,891	58,428,402

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前中間連結会計年度末 平成18年9月30日現在
負債の部		
流動負債	17,057,925	23,225,951
支払手形及び買掛金	4,053,424	9,003,041
短期借入金	6,670,656	9,700,580
未払金	4,347,066	2,572,395
未払法人税等	564,270	1,074,786
賞与引当金	687,494	586,684
役員賞与引当金	24,895	23,185
返品調整引当金	167,734	64,893
売上割戻引当金	279,260	—
その他	263,123	200,384
固定負債	9,553,049	5,419,254
長期借入金	8,114,996	4,492,720
退職給付引当金	173,492	—
役員退職慰労引当金	376,031	371,581
繰延税金負債	226,816	—
負ののれん	47,226	—
その他	614,486	554,953
負債合計	26,610,975	28,645,206
純資産の部		
株主資本	37,655,622	28,131,088
資本金	11,501,654	7,022,220
資本剰余金	11,825,350	7,345,916
利益剰余金	14,329,768	13,763,340
自己株式	△ 1,150	△ 388
評価・換算差額等	273,781	289,209
その他有価証券評価差額金	273,781	289,209
少数株主持分	1,486,512	1,362,897
純資産合計	39,415,916	29,783,195
負債及び純資産合計	66,026,891	58,428,402

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成19年4月1日～平成19年9月30日	平成18年4月1日～平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,336,329	△ 1,947,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,832,165	△ 5,843,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,336,896	5,442,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,832,733	△ 2,349,023
現金及び現金同等物の期首残高	7,360,093	6,832,455
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,527,359	4,483,432

中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

単位：千円

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,193,794	△1,072	37,519,727	296,819	296,819	1,504,468	39,321,015
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△392,544		△392,544				△392,544
中間純利益			528,518		528,518				528,518
自己株式の取得				△78	△78				△78
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△23,038	△23,038	△17,956	△40,994
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	135,974	△78	135,895	△23,038	△23,038	△17,956	94,900
平成19年9月30日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,329,768	△1,150	37,655,622	273,781	273,781	1,486,512	39,415,916

単体財務諸表(要約)

中間損益計算書

単位：千円

科 目	当中間会計期間 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	前中間会計期間 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
売上高	17,404,113	16,663,605
売上原価	10,028,195	9,153,983
売上総利益	7,375,918	7,509,621
販売費及び一般管理費	6,187,938	5,386,149
営業利益	1,187,980	2,123,471
営業外収益	186,046	41,081
営業外費用	325,207	94,508
経常利益	1,048,818	2,070,044
特別利益	—	—
特別損失	218,870	306,538
税引前中間純利益	829,948	1,763,506
法人税、住民税及び事業税	389,885	713,119
法人税等調整額	△ 111,331	△ 55,228
中間純利益	551,395	1,105,615

中間貸借対照表

単位：千円

科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前中間会計年度末 平成18年9月30日現在
資産の部		
流動資産	32,958,744	30,875,551
固定資産	27,414,714	22,040,188
有形固定資産	24,105,446	19,192,489
無形固定資産	712,717	718,033
投資その他の資産	2,596,551	2,129,665
資産合計	60,373,459	52,915,739
負債の部		
流動負債	16,009,783	21,045,296
固定負債	8,608,371	5,435,783
負債合計	24,618,155	26,481,079
純資産の部		
株主資本	35,479,062	26,145,450
資本金	11,501,654	7,022,220
資本剰余金	11,825,350	7,345,916
利益剰余金	12,153,208	11,777,702
自己株式	△ 1,150	△ 388
評価・換算差額等	276,241	289,209
その他有価証券評価差額金	276,241	289,209
純資産合計	35,755,304	26,434,660
負債及び純資産合計	60,373,459	52,915,739

会社の概要

社名	沢井製薬株式会社
創業	昭和4年4月1日
設立	昭和23年7月1日
資本金	115億165万円
従業員数	799名(連結)
事業内容	医薬品の製造販売及び輸出入
販売品目	循環器用剤、抗生物質、抗がん剤など 医療用医薬品約440品目及び一般用医薬品
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
ご採用先	国立病院など全国約7,400病院(カバー率約82%)、 約38,000医院・診療所(約38%)、 及び保険薬局約36,200軒(約70%)
販売代理店	西部沢井薬品ほか国内150社、海外1社及び広域卸
提携会社	明治製菓(株)、旭化成ファーマ(株)、積水化学工業(株)、 扶桑薬品工業(株)、バイエル薬品(株)、日本化薬(株)、 田辺三菱製薬(株)、アスピオファーマ(株)ほか

役員

代表取締役会長	澤井 治郎	取締役	澤井 武清
代表取締役社長	澤井 弘行	取締役	徳山 慎一
専務取締役	澤井 光郎	取締役	高橋 嘉輝
常務取締役	岩佐 孝	取締役	尾鼻 康弘
常務取締役	戸谷 治雅	取締役	小玉 稔
常務取締役	木村 圭一	常勤監査役	小西 俊明
常務取締役	石川 数一	監査役	眞野 新
常務取締役	横浜 重晴	監査役	上田 耕治
		監査役	菅尾 英文

本社・事業所・グループ会社

本社・研究所	大阪市淀川区宮原5丁目2-30
支店	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	東京東、東京西、横浜、北関東、上信越、静岡、京都、神戸、 北陸、岡山、高松、熊本
工場	九州工場、三田工場、大阪工場、関東工場、メディサ新薬九州工場
関連会社	メディサ新薬株式会社、化研生薬株式会社

株主メモ

決算期	3月31日	事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 ☎0120-78-2031 株主関係のお手続用紙のご請求は、次の中央三井信託銀行の 電話及びインターネットでも24時間承っています。 ☎0120-87-2031 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
定時株主総会	6月	郵便物受付	
1単元の株式の数	100株	電話照会	
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行うときは9月30日	同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	名義書換手数料	無料
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	公告方法	電子公告としております。ただし、事故やその他止む を得ない事由によって電子公告による公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス (http://www.sawai.co.jp/ir/index.html)

株式情報 (平成19年9月30日現在)

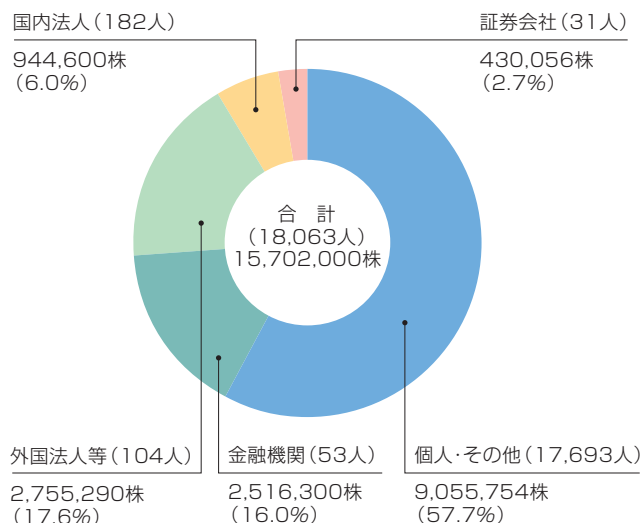
株式状況

会社が発行する株式の総数	38,800,000株
発行済株式の総数	15,702,000株
1単元の株式の数	100株
株 主 数	18,063名

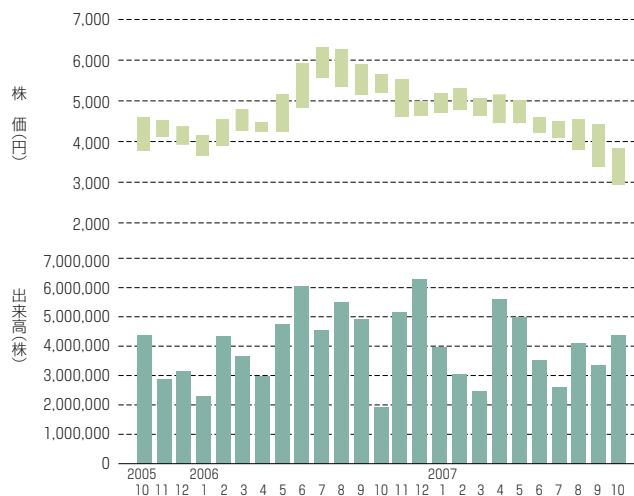
大株主

株 主 名	持 株 数
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	817,300株
澤井 治郎	614,600株
澤井 弘行	614,600株
澤井 光郎	484,000株
澤井 健造	484,000株
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	435,600株
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	418,300株
株式会社三井住友銀行	300,000株
ゴールドマン サックス アンド カンパニー レギュラーアカウント	223,260株
澤井 徳治	214,000株

株式分布状況



株価(高値・安値)および出来高の推移

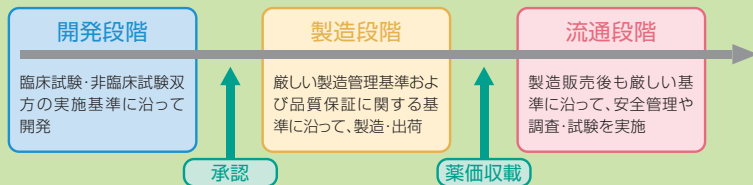


4 なぜ?

ジェネリック医薬品の 高い品質は どのように守られているの?



品質管理体制



先発医薬品と同じように安心してジェネリック医薬品を利用できるように、その品質は開発、製造、流通のそれぞれの段階で、厳しくチェックされています。効き目や安全性など、信頼される医薬品には理由があるのです。

●開発段階

有効成分と製剤の純度等の品質が先発医薬品と同等以上であること、また生物学的同等性が確かめられて、はじめて承認されます。だから、効き目や安全性が先発医薬品と同じなのです。

●製造段階

ジェネリック医薬品の製造プロセスは「安心」をつくるプロセスでもあります。先発医薬品もジェネリック医薬品も同様に、厳格に定められた品質管理の基準(GMP)があり、これに適合する製造所だけが製造することができます。さらに工場に対しては都道府県が定期的に査察を行い、GMPに適合しているか厳しく検証されます。

●流通段階

市場に流通している製品についても定期的に検査するなど、工場を出てからも品質をチェックしています。また、医療現場での使用情報をたえず収集し、安全性や有効性などの点検・評価を行っています。

➡ ジェネリック医薬品の処方をご希望の時は、かかりつけの医師・薬剤師にご相談ください。

ジェネリック医薬品は、医療用医薬品のため医師の処方箋が必要です。お薬によってはジェネリック医薬品が発売されていない場合、医療機関により取扱いのない場合もありますので、ご希望の際にはまず医師や薬剤師の先生にご相談ください。

沢井製薬株式会社

大阪市淀川区宮原5丁目2-30 〒532-0003
TEL: 06-6105-5711 FAX: 06-6394-7311
URL: <http://www.sawai.co.jp>



この株主通信は、環境に配慮し、再生紙と大豆インキを使用しております。